

記者会見発表事項

区 分	施策の実施及び方針 ・ その他 ()
タイトル	財政健全化集中取組期間における取組状況
発表事項の概要	財政健全化集中取組期間 令和6年度から8年度までの3年間で「財政健全化集中取組期間」と位置づけ、徹底的に歳入・歳出の見直しに取り組んでいくこととします。 財政健全化の目標と成果指標の設定 財政健全化の目標 中長期的に見て、一定の財政調整基金を確保しつつ、単年度の収入と支出のバランスを確保する。 成果指標 ① 実質単年度収支の均衡を図る。 ② 財政調整基金を22億円確保する。 ③ 減債基金を12億円確保する。 事業レビュー（見直し対象）を選定（R7. 8. 28現在） 見直しを検討する対象として「事業レビュー」を選定 【part1】令和6年5月17日選定 1 広告料収入の発掘による自主財源の確保 2 支払方法、収納方法の回数の集約による事務効率化と公金収納及び取扱手数料の縮減 3 市税、保育料、上下水道料、住宅使用料等の収納率向上 4 Jクレジット販売（市行造林活用、市有林の間伐等） 5 基金の債券による運用、運用の複数年化 6 不要物品の販売 7 庁用車管理の効率化 8 各支所の休日夜間警備体制の見直し 9 ふるさと納税の推進による歳入拡大 10 遊休、未利用の市有地の有効活用 11 マイクロソフトofficeをジャストofficeに変更 12 道路照明、防犯灯、施設等のLED化 13 広報誌の見直しと情報発信の強化 14 公民館、体育館などの文教施設の開館日及び開館時間の見直し 15 公共施設の使用料、減免基準の見直し

※令和7年6月6日発表から変更があった部分に下線あり

	16 上下水道料金の改定 17 廃棄物処理手数料及びごみ袋等取扱手数料の見直し 18 窓口サービス改革 【part2】令和6年7月11日選定 19 児童館機能の子育て支援センターへの集約 20 小学校水泳授業における市が所有するプールの利活用 【part3】令和7年6月16日選定 21 <u>既存事業・補助事業の実効性の確保</u> 22 <u>自主放送「あさひちゃんねる」の廃止</u> 23 <u>除雪・排雪作業の効率化</u> 24 <u>移動図書館の在り方の検討</u> 25 <u>荒川ゴルフ場の在り方の検討</u> 26 <u>庁舎等空きスペースの活用による自主財源の確保</u> 取組成果 ○ <u>ふるさと納税の推進による歳入拡大</u> ・<u>新規参画企業の開拓、既存企業での返礼品の拡充などによりふるさと納税額が増加(改善効果:2億3千万円)</u> ○ <u>広告料収入の発掘による自主財源の確保</u> ・市が使用する一般封筒への有料広告掲載募集(R7年1月31日からR7年2月28日まで)(改善効果見込:R7年度54万円) ○ <u>市有施設へネーミングライツを導入</u> ・村上市スケートパークのネーミングライツパートナーを募集(R6年11月26日からR7年1月24日まで) ・村上市スケートパークのネーミングライツパートナー開始(R7年6月1日からR12年5月31日まで)愛称:「ブルボンスケートパーク村上」(改善効果:年間500万円) ・提案募集型ネーミングライツの取組を開始(R6年10月～) ○ <u>取扱手数料の縮減</u> ・市からの支払いを請求書単位から債権者単位へ名寄せすることで支払い件数を減らし、振込手数料を縮減(改善効果:R6年度175万円、R7年度246万円) ○ <u>Jクレジット販売</u> ・「村上市豊かなさけの森づくりクレジット販売要領」を策定し、Jクレジット販売を開始(改善効果:R7年度220万円) ○ <u>基金の債券による運用を開始</u> (R6年7月～運用開始) ・財投機関債や社債にて運用できるよう基金運用基準を改正(改善効
--	--

※令和7年6月6日発表から変更があった部分に下線あり

	果:R6年度 <u>543万円</u>) ○ 不要物品の販売 ・不要となった公用車公売(売却額:20台 715万円) ○ 本庁・支所の庁舎管理体制の変更(R6年10月1日から変更) ・各支所の休日夜間の警備員の常駐を廃止、機械警備のみに見直す。(改善効果:年間2,480万円) ○ パソコンソフトウェアの見直し(R7年2月1日から変更) ・文書作成・表計算用ソフトをマイクロソフトオフィスからジャストオフィスに見直す。 ・次年度以降も継続していくものとする。 (改善効果:令和6年度リース(5年間)で1,850万円) ○ 広報誌「市報むらかみ」発行回数の見直し(R7年7月～) ・市報発行回数を1日号のみに見直す(月2回から月1回に変更)。 (改善効果:年間170万円) ○ 公共施設マネジメントプログラムの取組 ※R7年7月末現在 ・廃止、用途廃止済 <u>26</u>件 ・用途変更、移譲、貸借 5件 ・検討対象から現状維持と決定 <u>24</u>件 ○ ペーパーレスの取組 コピー用紙の使用枚数について対前年度比△10%を目標に、内部の事務連絡や情報共有、会議などでのペーパーレスに取り組んでいる。 ・削減目標 対前年度比 △10.0%(51万4,200枚) ・令和7年7月末現在 削減枚数 <u>13</u>万枚(進捗率<u>25.3</u>%) ○ 公の施設の開館日、開館時間の見直し ○ 公の施設の使用料等、減免基準の見直し ・基本方針を策定し条例改正及び市民、利用者へ周知ののち、令和8年度中をめどに適用開始できるよう進行中	
添付資料	無	
予算対応	既決予算額（又は新規要求額）	千円
	補正等追加予定額	千円
	合 計	千円
所管課	企画戦略課	

※令和7年6月6日発表から変更があった部分に下線あり